
新学習指導要領による金融経済教育の効果測定：因果推論アプローチによる分析

高橋桂子・栗原久・畑農鋭矢

1. 問題意識

現行の高等学校学習指導要領(2018(平成30)年告示)、および、同「解説」では、高等学校公民科や家庭科で「資産形成の視点」や「基本的な金融商品の特徴」、「長期・分散・積立」、「安全性・収益性・流動性」、「リスクとリターン」など金融経済教育に関する学習を行うことが指摘された。

この背景には、政府が、長期の停滞に苦しむ日本経済の再生、あるいは、成長戦略の一環として金融教育の推進を唱えたことがある(2013年1月「日本経済再生に向けた緊急経済対策」)。国民の膨大な金融資産を活用してどのように経済成長を実現するか、ということである。また、成年年齢が18歳に引き下げられる民法改正が行われたこともある。これにより、金融リテラシーを身につけることが、消費者被害を防止するうえで強く求められるようになったのである。さらに、いわゆる「老後2000万円問題」をきっかけとして、若いときから資産形成に努めるべきであるとする考え方が広まったこともある。老後の生活を年金だけに依存できない現状から、若い頃からの備えが求められるようになったのである(注1)。

(注1) 現行学習指導要領が実施段階に入った2022年には、政府が「資産所得倍増プラン」を明らかにした。このプランの「第5の柱」とされたのが、「安定的な資産形成の重要性を浸透させていくための金融経済教育の充実」である。この指摘を受けて、金融経済教育を戦略的に実施するための中立的な組織として、金融経済教育推進機構(J-FREC)が設立された。

2022年4月高等学校入学生から現行の学習指導要領を反映した新しい教科書を用いた授業が実施され、この教科書で金融経済について学んだ1期生たちが、2024年度、高等学校を卒業した(注2)。

(注2) 高等学校の学習指導要領は、年次進行で実施される。したがって、2022年4月入学の一年生から現行の学習指導要領による授業がスタートし、彼(女)らが三年生になった2024年度には、三年制の全日制高校ですべての学年において2018年告示の現行の学習指導要領による授業が展開されたことになる。なお、高校公民科の場合、「公共」が必履修科目であるが、この科目は「原則として入学年次及びその次の年次の2か年のうちに全ての生徒に履修させること」と規定されている。すなわち、「公共」は一年生、もしくは二年生が履修する科目であ

る。なお、実際には、第一学年で「公共」を履修する生徒が約半数、第二学年での履修が約半数である(三橋浩志「高等学校社会科(地歴科・公民科)の教育課程編成のマクロ的概況」中等社会科教育学会授業実践研究部会第26回例会(2023年6月4日)配布資料)。

そこでは効果的といえる金融経済教育が実施されたのか、1期生たちの金融リテラシーは想定通り向上したのか、そして彼らは金融経済について学ばなかった前の世代より、金融リテラシーが高いのか、などについて実証的な検討を行うこと、そしてこの分析結果を踏まえた上で、evidence-basedで授業構成、授業内容や方法に関する具体的な提案を行っていくことが求められる。

本研究では、現行の学習指導要領に沿った金融リテラシーを測定する調査票を独自に設計し、現行の学習指導要領で学んだ高校生たちの金融リテラシーが、学ばなかった前の世代に比べて真に高いのか、因果推論アプローチに基づき、現行の学習指導要領への移行をトリートメント(処置)とするDID分析を行うことを研究目的とする。なお、調査票の設計は、高等学校(公民科、家庭科)の金融経済教育の実践に詳しい栗原と高橋が、統計分析は計量経済学を専門とする畑農が担当する。

2. 本研究の特徴

金融リテラシーに関する研究は内外で膨大な蓄積がある(Białowolski et al. 2020; Lusardi & Mitchell 2014; OECD/INFE 2012; Sekita2020; Walstad 2018; 伊藤2012; 家森・上山・柳原 2020)。しかしながら、本研究のように学習指導要領の変更による教育効果を科学的に検討した先行研究は管見の限り、見当たらない。また、金融リテラシーに関する分析手法は昨今では質的分析(Lebaron、Hill、Rosa、& Marks 2018)によるものも出てきているが、経済学領域で主流となりつつある因果推論アプローチによる研究はない。

本研究の特徴として、①1期生が卒業する2024-25年に実施するという時宜を得た研究である、②実証分析から教育的・政策的インプリケーションの導出が期待できる、③因果推論アプローチに基づいたDID分析という最新の分析手法を採用している、などをあげることができる。

3. 高等学校学習指導要領(2018(平成30)年告示)解説

(1) 家庭科

・家庭科は「家庭基礎」(2単位)と「家庭総合」(4単位)の2科目があり、これら2科目のうち、いずれか1科目を必修科目として履修する。一般に、「家庭基礎」の履修割合が高く、ほぼ8割を占めるといわれる。

・従来の学習指導要領までは、家庭科における消費領域のスタンスはdefensive(騙されないようにしましょう)であったが、2018年告示から直接金融、資産形成の視点が導入されるなど、金融に関する積極的な記述へと大きく転換している。

高等学校学習指導要領(2018年告示)解説

「C 持続可能な消費生活・環境」p38～

(1) 生活における経済の計画

ア 家計の構造や生活における経済と社会との関わり、家計管理について理解すること。

家計の構造や生活における経済と社会との関わりについては、可処分所得や非消費支出の分析など具体的な事例を通して、家計の構造を理解するとともに、家庭経済と国民経済との関わりなど経済循環における家計の位置付けとその役割の重要性について理解できるようにする。

家計管理については、収支バランスの重要性とともに、リスク管理も踏まえた家計管理の基本について理解できるようにする。その際、生涯を見通した経済計画を立てるには、教育資金、住宅取得、老後の備えの他にも、事故や病気、失業などリスクへの対応が必要であることを取り上げ、預貯金、民間保険、株式、債券、投資信託等の基本的な金融商品の特徵(メリット、デメリット)、資産形成の視点にも触れるようにする。

イ 生涯を見通した生活における経済の管理や計画の重要性について、ライフステージや社会保障制度などと関連付けて考察すること。

生涯を見通した生活における経済の管理や計画の重要性については、各ライフステージの特徴と課題、家族構成や収入・支出の変化、生涯の賃金や働き方、社会保障制度などと関連付けながら考えることができるようにする。また、将来を見通して、事故や病気、失業、災害などの不可避的なリスクや、年金生活へのリスクに備えた経済的準備としての資金計画を具体的な事例を通して考察できるようにする。

高等学校学習指導要領(2009年告示)解説

⑦ 生涯を見通した経済の計画を立てるために、生活と経済のつながりや主体的な資金管理の在り方、リスク管理など不測の事態への対応などにかかわる内容を重視し、すべての科目に「生涯の生活設計」の内容を加えた

生涯を見通した経済の管理や計画については、家計の構造、家計における収支バランスや計画性にとどまらず、将来にわたるリスクを想定して、不測の事態に備えた貯蓄や保険などの資金計画についても関心をもたせる。

(イ) 生涯の経済計画とリスク管理生活の基盤としての家計管理の重要性や家計と経済のかかわりなどについて理解させ、経済計画とリスク管理の必要性について考えさせる。今日の家計は、クレジットカードや電子マネーの普及などキャッシュレス化によって大きく変化しており、情報が氾濫する中で慎重な意思決定が求められていることを具体的な事例を通して理解させる。また、生涯を見通した経済の計画を立てる場合には、事故や病気、失業などの不測の事態や退職後の年金生活なども想定し、生涯賃金や働き方なども含め、リスクにどのように対応したらよいのかについて考えさせる。

・新学習指導要領で追加された概念理解(学習指導要領、同「解説」)

家庭科「民間保険」「株式、債券、投資信託等の基本的な金融商品の特徵(メリット、デメリット)」などがある。

(2) 公民科「公共」

高等学校公民科では、2018年の学習指導要領改訂により「現代社会」が廃止され、新しい必修科目として「公共」が設置された。この科目は、第一学年、もしくは、第二学年での履修が求められている。すなわち、成年になるまでに学ぶ必要のある科目ということである。

「公共」では、「内容」の「B 自立した主体としてよりよい社会の形成に参画する私たち」において、「多様な契約及び消費者の権利と責任」を学ぶ（「(1) 主として法に関わる事項」）。ここでは、例えば、「多様な契約」に関わって、「私法に関する基本的な考え方」を学ぶとともに、「未成年者が契約する場合は、親権者等の法定代理人の同意が必要であり、未成年者が法定代理人の同意なく締結した契約は、本人または法定代理人が取り消すことができること」を取り上げることが求められている（「高等学校学習指導要領解説 公民編」）。従前の「現代社会」でも、「消費者に関する問題」に関わって契約について学ぶことになっていたが、未成年者が行う契約について特に指摘されることはなかった。「公共」の「多様な契約」に関わる学習では、成年年齢の18歳への引き下げにともない、特に未成年者の契約行為に関する学習が求められたのである。これを受けて、「公共」の授業では、クーリング・オフとともに、未成年者取消権が扱われることになる（注3）。

（注3）2018年検定済みの東京書籍の公民教科書『現代社会』（「現社313」）には、「契約の取り消しや解除ができる場合」の事例として民法第5条が取り上げられているが、未成年者取消権の語はない。一方、2021年検定済みの同社の「公共」（「公共701」）では、未成年者取消権がゴシック体の文字で示されるようになった。

従前の「現代社会」「政治・経済」においても、「金融」は定番の学習内容であった。たとえば「現代社会」では、「金融の意義や役割」「金融市場の仕組み」「中央銀行の役割や金融政策の目的と手段」などとともに、「クレジットカードや電子マネーなどの普及によるキャッシュレス社会の進行、金融商品の多様化など」を学ぶことが求められていた。

2018年改訂の公民科「公共」でも、「(3) 主として経済に関わる事項」において、「金融の働き」について学ぶ。ここでは、「金融の意義や役割」「金融市場の仕組みと金利の働き」「各種金融機関の役割」「中央銀行の役割や金融政策の目的と手段」などとともに、「キャッシュレス社会の進行、仮想通貨など多様な支払・決済手段の普及」「様々な金融商品を活用した資産運用にともなうリスクとリターン」についても扱うことが求められている。公民科において、「資産運用にともなうリスクとリターン」などパーソナル・ファイナンスに関わる学習が求められたのははじめてのことであり、この点が、2018年版学習指導要領の大きな特徴の一つとなっている（注4）。

（注4）2018年検定済みの東京書籍の公民教科書『現代社会』（「現社313」）では、「さまざまな決済の方法」として手形・小切手を取り上げられている。周知のとおり、2026年度末までには約束手形は利用廃止となり、小切手は電子化されることが決まっている。一方、2021年検定済みの同社の「公共」（「公共701」）では、手形・小切手にかかわる記述はなくなった。これに代わり、電子マネーやスマートフォン決済などのキャッシュレス決済が取り上げられるようになった。また、資産運用にかかわって、金融商品のリスクとリターン、安全性・収益性・流動性、長期・積立・分散投資、自己責任などが取り上げられるようになっている。

・新学習指導要領で追加された概念理解(学習指導要領、同「解説」)。n=20)

公民科「公共」：法単元「多様な契約」「消費者の権利と責任」

経済単元「金融の働き」＝「革新的な金融サービス」「多様な支払い・決算手段の普及」「様々な金融商品」と「資産運用にともなうリスクとリターン」

4. 因果推論の手法に関する概要

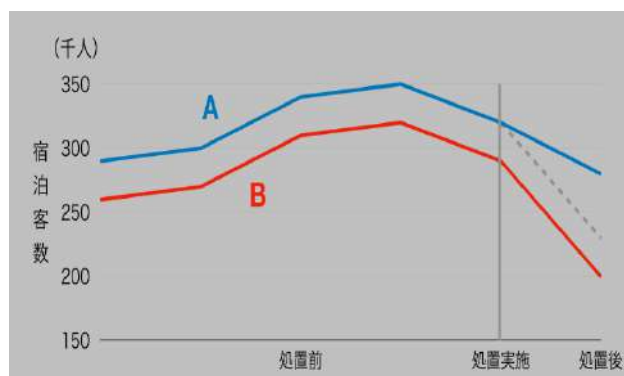
因果推論(causal inference)に関して概念を説明したあと、差分の差分法(DID: Difference-in-Differences)とRDD(Regression-Discontinuity Design)について概要を紹介する。

(1) 因果推論とは

因果推論とは、インプットデータとアウトプットデータからその原因、結果の関係を統計的に推定していく考え方である。「EBPM(Evidence-Based Policy Making, エビデンスに基づく政策立案)」という考え方が浸透しつつあるが、そこでの最も重要な概念は、対象とする政策が各種アウトカムに与える「因果関係」である(川崎2020;63)。「教育政策の「投入」が「成果」に対してきちんと変化を引き起こすことができているか、例えば「学歴を伸ばす」という政策をとると、その人の所得を引き上げることができるかということを因果の関係で、原因と結果の関係として述べることができるか。相関関係、つまり2つの事柄の間の「傾向」だけでは不十分である(田中2024;55)といった記述から明らかに、相関関係ではなく、因果関係を見極めていくことが大切である。

(2) DID

「ある処置(例:政策、制度変更など)」が特定のグループに与えた影響を推定する時に使用する分析手法で、一般には「平行トレンド仮定」と「共通ショック仮定」の2つの仮定に基づく。学術的にはAshenfelter, and Card(1985)の論文までさかのぼるといわれる分析手法である。



(出典)矢内勇生

https://yukiyanai.github.io/jp/classes/econometrics2/contents/slides/metrics2_topic06_slides_pub.pdfPPT

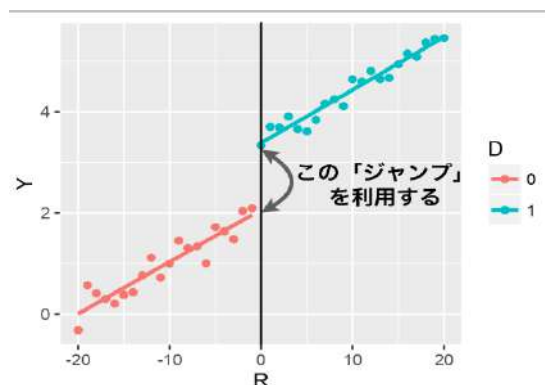
DIDの特徴は、①因果効果の推定が可能である:無作為化実験ができない状況でも「実験(処置)群(政策を受けたグループ)」と「対照(統制)群(政策を受けなかったグループ)」を比較することで、ある程度信頼できる因果推定ができる。②2つの差分を取る手法である:実験(処置)群と対照(統制)群について「時間」の差分(介入前と介入後での変化)と「グループ間」の差分を比較する。これ

により、共通の時間的トレンドを打ち消して「純粋な処置の効果」を抽出することが出来る。③「共通トレンド仮定」：平行トレンド仮説 (Parallel Trends Assumption) に依存しているが、これが最も重要な前提であり、この仮定が成り立たないとDID推定値はバイアスを含む可能性がある。そのためには、「時系列データ」と「グループデータ」が必要で、少なくとも2時点（介入前・介入後）、2グループ（実験（処置）群・対照（統制）群）データが必要となる。これらを満たした場合、DIDにより教育政策や教育施策の効果を定量的に評価することができる。

関沢(2023)は、EBPM（エビデンスに基づく政策形成）におけるエビデンスとは、「政策の因果効果を表す実証的根拠」と定義し、効果検証のレベルの高低で分析手法を区分している。それによると、最もレベルが高いレベル5がランダム化比較試験(RCT)、少し低いレベル4は回帰不連続デザイン(RDD)や操作変数法であるが、DIDはレベル3に配置されている。最も低いレベル2-1は介入群と対照群の1時点データを利用した分析、として纏めている。

(3) RDD

RDDは、「世の中に存在する「境界線」を上手く使うと、誰も実験をしたわけではないのに「あたかも実験が起こったような状態」を考えることができるという方法」（伊藤2023;14）である。代表的な研究は、クラス人数がある閾値を超えると分割されるイスラエルを対象にクラスサイズと学力の因果関係を検証したAngrist and Lavy (1999)がある。



(出典)矢内勇生

https://yukiyanai.github.io/jp/classes/econometrics2/contents/slides/metrics2_topic08_slides_pub.pdf

川崎(2020)は、「RDDは、政策対象者の選定方法に不連続性がある場合に、操作変数法は、政策の参加状況とは相関するが、交絡変数とは相関しない操作変数と呼ばれる変数が利用可能な場合に、差分の差分法は、政策導入前後のアウトカムが計測可能な場合に適用できる」(p65)と整理している。

5. インターネット調査方法の概要

(1) Research Question

- RQ1 金融リテラシーは、旧指導要領と新指導要領で有意に異なるか（新学習指導要領＞旧学習指導要領、加齢効果を除いても段差が確認されるか）
- RQ2 金融リテラシーの効果は、どこに、どの程度、表れるのか
 - ・適切な家計管理・消費行動＜行動＞
 - ・直接金融への意識変化＜意識＞
 - ・直接金融への参加意欲＜態度・意欲＞
 - ・PISA直接金融への意識変化＜意識＞
- RQ3 先行研究との比較
 - ・自信過剰(主観的リテラシー)、近視眼的の効果など(丸山2012)

(2) 概要

- ① 調査方法：インターネット調査（量的研究）
- ② 調査対象：実験（処置）群＝2025 年 3 月現在 16-18 歳、対照（統制）群＝2025 年 3 月現在 19-22 歳
- ③ 調査時期：2025 年 3 月
- ④ サンプル数：合計 2100（実験（処置）群 300×3＝900、対照（統制）群 300×4＝1200）

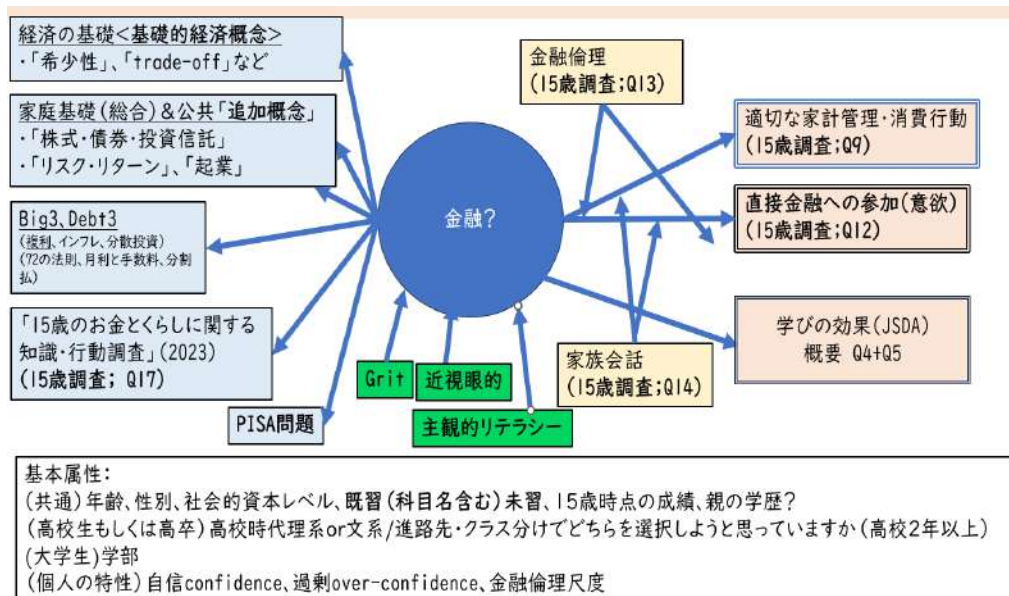
※サンプル数合計3000で申請していたが、インターネット各社、高校生モニター数が少なく、かつ男性サンプルが女性に比べて少なかった。その中でも、比較的若年者に強いFreeasyでも16歳で「回収が見込まれます」と出るのは「300サンプル」。310サンプルでは「回収は難しいと思われます」となった。16歳サンプルで回収見込み最大が300サンプルであったため、対象とするすべての年齢で300サンプルとした。

また、男女同数もしくは人口比例によるデータ収集を試みたが、16歳サンプルで男女同数と設定すると200サンプル収集でも厳しい状況であった。そこで男女別に回収サンプル数を割当せず、「合計300」による調査とした。

- ⑤ 調査内容：金融リテラシーに関する知識・態度・行動、既修未修、学部（大学生）など
- ⑥ 分析軸：年齢別、性別、社会的資本レベル、学部別など
- ⑦ 成果発表：日本経済教育学会（2025 年 9 月頃）、日本経済学会（2025 年 10 月頃）など
- ⑧ 調査対象者の属性（詳細）・回収サンプル数：
 - ・ 調査時点で高校1年生と思われる16歳～高校3年生と思われる18歳、それぞれ300（男女計）。質問数28。
 - ・ 調査時点で高等教育機関在籍学生もしくは社会人1年生以上と思われる19-22歳（男女計）
 - ・ 合計 300×7歳＝2100人。質問数27。
 - ・ 男女、全国、職業全て（その他以外）、業種全て（その他以外）、
 - ・ 世帯年収、居住形態（その他以外）、未婚、子供なし

⑨ 調査会社:Freeasy

(3) 研究の枠組み



(4) 具体的な変数:リテラシー変数、コントロール変数、従属変数

① リテラシー変数

・経済の基礎(n=4):「希少性」、「大学進学のコスト」、「サンクコスト」、「トレードオフ」

・新学習指導要領で追加された概念理解(学習指導要領、同「解説」)

公民科「公共」: 法単元「多様な契約」「消費者の権利と責任」

経済単元「金融の働き」=「革新的な金融サービス」「多様な支払い・決算手段の普及」「様々な金融商品」と「資産運用にともなうリスクとリターン」

Q1		正しい	間違っている	わからない	公民	家庭科
1	18歳になった高校生が保護者に内緒で購入した商品の契約は取り消せる	1	2	3	●	◎
2	電話で注文しただけでは口約束なので、売買契約は成立していない	1	2	3	●	◎
3	「1ドル=120円」から「1ドル=140円」になったら、「円高」である	1	2	3	●	
4	日本に住む人がアメリカへ旅行に行くとしたら、円安・ドル高の時のほうがおみやげを安く買える	1	2	3	●	
5	円安は、一般的に、輸出が中心の日本の企業には有利だが、輸入が中心の企業には不利である	1	2	3	●	
6	給与の控除欄で引かれる社会保険料には「生命保険料」が含まれている	1	2	3		
7	定期預金「1年定期、年利1.2%」と「3ヶ月定期、年利4.8%」では、満期で発生する利息の金額は同じである	1	2	3		
8	預金保険機構に預金保険の保険料を払っているのは、預金者である	1	2	3		
9	株式会社は資本金1円から設立することができる	1	2	3	●	
10	クレジットカードを利用するときに、毎月の支払額が一定のリボルビング払いを選ぶと、手数料がかからない	1	2	3		

Q6		正しい	間違っている	わからない	公民	家庭科
1	クレジットカードでは、一括払いなら利用者に手数料はかからないが、3回以上の分割払いにした場合は、手数料がかかる	1	2	3		◎
2	クレジットカードの支払いも、ローンの返済も、延滞すると信用情報機関の信用情報に載ることがある	1	2	3		◎
3	消費者金融会社には、銀行と同じように、預金することができる	1	2	3	●	
4	株式投資にくらべ、銀行預金はローリスク・ローリターンである	1	2	3	●	◎
5	持っている株を売りたいときは、その株を発行した企業に持っていき買い取ってくれる	1	2	3		
6	投資をする場合、1社の株だけを買うことは、通常、株式投資信託（何社かの株式に分けて投資する金融商品）を買うよりも安全な投資である	1	2	3	●	◎
7	債券の投資は、株式への投資に比べて、リスクが低く、リターンは少ない	1	2	3	●	◎
8	株式、債券、投資信託の3つの金融商品の中で、最初に世の中に登場したのは投資信託である	1	2	3		◎
9	投資信託は専門家に資金の運用を任せるので、損をすることはない	1	2	3	●	◎
10	保険に加入する必要性が高いのは、発生頻度は低いが損害額が大きいものである	1	2	3		

家庭科「民間保険」「株式、債券、投資信託等の基本的な金融商品の特徴（メリット、デメリット）」

・グローバルスタンダードである金融リテラシーのBig3、Big5、DebtリテラシーのBig3

・PISA問題(n=2)

※正答率があまりにも少ない問題は必要ない

※パーソナル・ファイナンスに関する記述は、2022年度施行前でも記述があった教科書もある（文教出版）し、担当する教員の関心・力量次第という所もあるが、2022年度版教科書で学んだからこそ、出来る問題を作成するようにした。

・15歳対象の「15歳のお金とくらしに関する知識・行動調査」から抜粋(n=4)

② コントロール変数

・金融倫理

・家族との会話頻度

・主観的リテラシー

・Grit尺度

・進学予定かどうか、高校時代、文系だったか理系だったか、両親の学歴（能力統一目的のため）

③ 従属変数

・適切な家計管理

・直接金融への参加意欲

(5) サンプル属性

我々は学年を確認する目的で、調査では「2025年4月1日現在の年齢」の回答を求めた。この回答年齢(列表示)と調査会社から納品される年齢データ(行表示)とのクロスを見たものである。調査会社の年齢はアンケートサイトへの登録時、必須情報として入力したデータを基準に、該当月で自動更新される仕組みになっている、という。ただし、両者の年齢による一致率は9割であり、不一致の1割は、自分で回答した年齢の方が調査会社の自動更新年齢より高いものが多い。これは、登録時に自分の年齢を間違っていたか、もしくは4月1日現在=1つ上の学年と理解したためか、が不一致の原因として考えられる。

以降の分析においてどちらの年齢を活用するかその判断は難しいが、本稿においては「列年齢」=「Q18年齢」により分析を進める。その結果、実験(処置)群=16-18歳、対照(統制)群=19-21歳として分析を行う。

※22歳も調査対象とした理由は、19-22歳が大学生年齢に該当するため、高校生 v.s. 大学生という所属単位での分析のためである。本稿では、3学年として分析を進める。

年齢確認											
Q18年齢											
個数 / 列	15	16	17	18	19	20	21	22	総計		
行ラベル	15	16	17	18	19	20	21	22	総計		
16	5	244	34	4	5	4	1	3	300		
17	2	3	266	17	4	3	1	4	300		
18	5	4	6	264	16	2	1	2	300		
19	6	2	4	8	252	19	4	5	300		
20	4	1	3	4	5	257	19	7	300		
21	3	3		2	3	8	265	16	300		
22	2	3	3	3	4	6	8	271	300		
総計	27	260	316	302	289	299	299	308	2100		
									887		

Q18年齢											
個数 / 列	15	16	17	18	19	20	21	22	総計		
行ラベル	15	16	17	18	19	20	21	22	総計		
女性	10	186	243	225	203	224	218	214	1523		
16	1	177	25	1	3	4	1	2	214		
17	1	2	208	16	2	1	1	3	234		
18	2	2	5	196	13	2			220		
19	3	1	2	6	177	13	1	4	207		
20	1		1	4	1	193	15	3	218		
21	1	3		1	3	7	195	15	225		
22	1	1	2	1	4	4	5	187	205		
男性	17	74	73	77	86	75	81	94	577		
16	4	67	9	3	2			1	86		
17	1	1	58	1	2	2		1	66		
18	3	2	1	68	3		1	2	80		
19	3	1	2	2	75	6	3	1	93		
20	3	1	2		4	64	4	4	82		
21	2			1		1	70	1	75		
22	1	2	1	2		2	3	84	95		
総計	27	260	316	302	289	299	299	308	2100		

Q18年齢											
個数 / ID	列ラベル									総計	
行ラベル	その他	高校生	正社員	専・短大	大学	非正規	無職				総計
15	2	11	3		2	4	5	27			
16	2	243	2	3	3	3	4	260			
17	1	298	4	4	3	3	3	316			
18	2	242	4	9	38	1	6	302			
19	2	13	14	38	196	9	17	289			
20	2	3	24	38	191	18	23	299			
21	1	4	27	23	199	14	31	299			
22	3	52	12	193	31	17	308				
総計	12	817	130	127	825	83	106	2100			

個数 / ID	列ラベル									総計	
行ラベル	その他	高校生	正社員	専・短大	大学	非正規	無職				総計
女性	9	603	86	96	584	66	79	1523			
15	1	3	1			3	2	10			
16	1	177		1	2	3	2	186			
17	1	231	3	2	1	2	3	243			
18	2	179	1	6	32		5	225			
19	2	7	11	33	130	7	13	203			
20	2	1	14	30	146	14	17	224			
21	2	21	18	140	13	24	218				
22	3	35	6	133	24	13	214				
男性	3	214	44	31	241	17	27	577			
15	1	8	2		2	1	3	17			
16	1	66	2	2	1		2	74			
17		67	1	2	2	1		73			
18		63	3	3	6	1	1	77			
19		6	3	5	66	2	4	86			
20		2	10	8	45	4	6	75			
21	1	2	6	5	59	1	7	81			
22		17	6	60	7	4	94				
総計	12	817	130	127	825	83	106	2100			

また、性別に注目すると、いずれの年齢においても女性が約3/4を占め、女性が多いサンプルとなっている。

6. 計量分析

(1) リテラシー測定のための合成変数

本調査において金融リテラシーに関連する設問は、表 1の通り合計37問である。これらのうち、基本的なリテラシーを確認するQ1(10問)とQ6(10問)の20問を「基本リテラシー」と呼び、その正答数をKnowledge20として被説明変数の1つとする。Q2～Q5の計4問は経済リテラシーを問うものであり、その正答数をEcon4として2つめの被説明変数としよう。Q7(4問)とQ13(4問)の計8問はPISA(Programme for International Student Assessment:OECD生徒の学習到達度調査)の出題と類似したもので独自に作成した問題である。その正答数をPISA8として3つめの被説明変数とする。Q8～Q12の計5問は金融リテラシーのBIG5と呼ばれる内容に対応しており、その正答数をBIG5として4つめの被説明変数とする。最後に、Knowledge20、Econ4、PISA8、BIG5の計37問を対象に、その正答数の合計をTotal37として5つめの被説明変数とする。これら5つの被説明変数が、本研究の最終的な評価指標である。

表 1 リテラシー測定 of 合成変数

変数名	内容	設問数	設問項目
Knowledge20	基本リテラシー	20	Q1(10 問)、Q6(10 問)の計 20 問
Econ4	経済リテラシー	4	Q2～Q5 の計 4 問
PISA8	PISA 設問	8	Q7、Q13 の計 8 問
BIG5	BIG5 設問	5	Q8～Q12 の計 5 問
Total37	合計	37	上記全問計 37 問

(2) 履修科目

表 2は、2022年度以降入学生を対象とした新学習指導要領と2021年度以前入学生を対象とした旧学習指導要領における公民科と家庭科の履修科目を対比したものである。2022年度入学生から適用される新学習指導要領では、高校公民科の「現代社会」が廃止され、新設された「公共」が必修科目となった。本調査実施時点（2024年度末、2025年3月）において18歳以下の者は高校在学中に「公共」を必修科目とするはずであり、旧学習指導要領の対象である19歳以上の者は「現代社会」または「政治経済」を履修したはずである。

家庭科については、「家庭基礎」（2単位）、「家庭総合」（4単位）のいずれかが必修となった。生活デザインが廃止されたことから、公民科ほど顕著ではないものの、「家庭基礎」、「家庭総合」への履修シフトが生じると予想される。大学受験と関係のない家庭科は進学校ほど単位数が少ない「家庭基礎」を履修する傾向にある。

表 2 履修科目

	現代社会	政治経済	公共	家庭科
2021 年度以前入学生	いずれか必修		なし	家庭基礎、家庭総合、生活デザインのうち 1 科目必修
2022 年度以降入学生	廃止	選択	新設・必修	家庭基礎、家庭総合のいずれか必修

表 3 は、本調査における公民科・家庭科の履修状況を示したものである。現代社会の履修者は 19 歳以上で多く、公共の履修者は 18 歳以下に多い。政治経済については 18 歳以上で多く、17 歳以下で少ない、現代社会と比較して、減少年に 1 年のずれがあることがわかる。これは、大学受験時の選択科目などに影響されているものと推測できる。家庭科は公民科ほど顕著な傾向を見せないが、家庭総合の履修者は若年ほど少なく、家庭基礎は 18 歳以下で多くなっている。15・16 歳でやや少ないのは、高校 2 年次以降に履修する者が少なくないためであると考えられる。

なお、新学習指導要領では「現代社会」は廃止され、旧学習指導要領では「公共」は存在しない。したがって、制度との整合性を考えれば、18 歳以下（新学習指導要領対象者）で「現代社会」を履修する者はいないはずであり、19 歳以上（旧学習指導要領対象者）で「公共」を履修する者はいないはずである。しかし、調査結果のデータ上は制度と整合しない履修者

が数十名単位で存在する。回答者が科目名を誤って認識しているのか（たとえば公民を公共と誤認したなど）、設問の意図を理解していないのか、この集計結果だけでは判断できない。以下では、履修科目のデータを敢えて操作せず、回答の通りとして利用する。ただし、後述するように、RDD 分析の最後の段階において新学習指導要領対象を意味する 18 歳以下ダミー変数と組み合わせることにより、一定程度の対処が行われたものと考えることができる。

表 3 公民科・家庭科の履修状況

年齢	現代社会	政経	公共	家庭総合	家庭基礎	N
15・16	64	47	95	55	130	287
17	72	85	211	77	193	316
18	76	146	223	90	175	302
19	180	120	57	88	148	289
20	155	113	49	80	118	299
21	202	145	72	109	167	299
22	174	119	60	102	130	308
総計	923	775	767	601	1061	2100

表 4は、新学習指導要領の導入を処置とした場合に、科目の履修がどのように変化するかを分析した結果である。新学習指導要領は2022年度以降入学生を対象とすることから、2025年度末の年齢により対象者を識別できる。すなわち、18歳以下は実験（処置）群であり、19歳以上は処置を受けない対照（統制）群である。処置の対象となるか否かを決める年齢を**割当変数**と考えれば、このデータはRDD（回帰非連続デザイン）の分析対象となる¹。

そこで、表 4では、18歳以下に属する場合に1となるダミー変数（U18）を説明変数（割当変数）とし、各科目を履修するか否かを被説明変数（結果変数）として回帰分析を行っている。U18によって実験（処置）群と対照（統制）群を区別しているのである。分析結果によると、実験（処置）群（18歳以下）では、「現代社会」と「政治経済」の履修者は少なく、「公共」の履修者は多くなる。また、「家庭総合」の履修者は少なく、「家庭基礎」の履修者は多い。表 5は、U18を1歳刻みのダミー変数に分解した結果である。AGE16は15歳と16歳の者で1となるダミー変数、AGE17、AGE18はそれぞれ

¹ 教育経済分野でのRDDの応用例は数多く、近年でもCortes, Goodman and Nomi (2015)がある。年齢のような離散変数を割当変数とした研究例としてOreopoulos (2006)が挙げられる。RDDの実行については、川口・澤田 (2024) が詳しい。

17歳と18歳で1となるダミー変数である。基本的には表 4と同じ傾向が読み取れるが、「政治経済」の減少が1年遅れること、15・16歳では「家庭基礎」の履修者がまだ多くないことがわかる²。

表 4 新学習指導要領による履修科目の変化(RDD 分析)

	Dependent variable:				
	現代社会 (1)	政治経済 (2)	公共 (3)	家庭総合 (4)	家庭基礎 (5)
U18	-0.361*** (0.020)	-0.109*** (0.021)	0.385*** (0.019)	-0.072*** (0.020)	0.079*** (0.022)
Constant	0.595*** (0.013)	0.416*** (0.014)	0.199*** (0.013)	0.317*** (0.013)	0.471*** (0.014)
Observations	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
Adjusted R2	0.129	0.012	0.157	0.006	0.006
F Statistic (df = 1; 2098)	312.209***	26.445***	390.988***	13.083***	12.973***

注: *p<0.1; **p<0.05; ***p<0.01 (以下同様)。

²最高齢の22歳を基準カテゴリーとして、19、20、21歳のダミー変数を含めた分析も行ったが、同様の結果が得られた。以降のRDD分析では19歳以上をひとまとめにし、18歳以下のみを考察の対象とする。

表 5 新学習指導要領による履修科目の変化(年齢別)

	Dependent variable:				
	現代社会 (1)	政治経済 (2)	公共 (3)	家庭総合 (4)	家庭基礎 (5)
AGE16	-0.372*** (0.030)	-0.252*** (0.031)	0.132*** (0.028)	-0.126*** (0.030)	-0.018 (0.033)
AGE17	-0.367*** (0.029)	-0.147*** (0.030)	0.469*** (0.027)	-0.073*** (0.028)	0.140*** (0.031)
AGE18	-0.343*** (0.030)	0.068** (0.030)	0.539*** (0.028)	-0.019 (0.029)	0.108*** (0.032)
Constant	0.595*** (0.013)	0.416*** (0.014)	0.199*** (0.012)	0.317*** (0.013)	0.471*** (0.014)
Observations	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
Adjusted R2	0.129	0.043	0.213	0.009	0.013
F Statistic (df = 3; 2096)	104.221***	32.654***	190.398***	7.116***	9.931***

(3) 回帰分析

リテラシーについてRDD分析を適用する前に、通常の回帰分析を行って、リテラシーと相関のありそうな変数を見出しておこう。表 6は、5つのリテラシーを被説明変数、年齢ダミー、履修科目、女性ダミー(Female)³、持ち家ダミー(Residence)⁴、理系ダミー(Science)⁵を説明変数として回帰分析を行った結果である。金融リテラシーの実証研究では、ここで使用した説明変数のほか、学歴や職業なども有意な関係を持つことが多いが、高校卒業後に大学進学や就職などの意思決定が控えている

³ モニターの登録情報である性別を利用した。女性の場合1をとるダミー変数である。

⁴ モニターの登録情報である居住形態を利用した。持ち家(一戸建て)、持ち家(マンション)、賃貸(マンション)、賃貸(アパート)、社宅、寮・下宿、その他、のうち持ち家(一戸建て)と持ち家(マンション)の場合に1をとるダミー変数とした。

⁵ 高校在学中の場合には、以下の設問で尋ねた。

「F6-1 あなたは文系、理系どちらですか。まだ文系・理系に分かれていない方は、どちらを選択しようと思っているか、お答えください。」

既に高校を卒業されている場合には、以下の設問で尋ねた。

「F7 高校時代、あなたは文系、理系どちらでしたか。」

いずれも「どちらでもない」「わからない」という選択肢を含むが、「理系」と回答した場合に1をとるダミー変数とした。

ことを考えると、学歴や職業の変数はU18と強い相関を持ち、U18の係数にバイアスをもたらす可能性がある。そのため、ここでは、学歴や職業にかかわる変数を用いなかった。

分析結果によると、年齢ダミーの係数はいずれも統計的に有意とならなかった。履修科目は家庭総合を除くと、いずれかのリテラシーと相関を有しているようである。属性については、女性ダミーの係数はEcon4を除いて有意に負、持ち家ダミーの係数は有意でなく、理系ダミーの係数はいずれも有意に正であった。

この年代では、持ち家と言っても保護者の所有であり、若者世代のリテラシーと関連は薄いようである。それに対して、女性ダミーと理系ダミーの係数が有意になることは、多くの先行研究と整合的である⁶。ただし、女性の割合や理系の割合は実験（処置）群である18歳以下と対照（統制）群である19歳以上で大差ない。実験（処置）群と対照（統制）群の比較において分布がランダムであれば、RDD分析において考慮する必要はない。

⁶ Lusardi and Mitchell (2008)、Kadoya and Khan (2020)、丸山 (2022)、Bucher-Koenen et.al (2024)などを参照。近年では、正答数だけでなくDK(わからない)回答に注目した研究である中嶋(2018)や高橋・畑農・中村(2025)においても、性別や学歴が重要であると指摘されている。

表 6 リテラシーを被説明変数とした回帰分析

	Dependent variable:				
	Knowledge20 (1)	Econ4 (2)	PISA8 (3)	BIG5 (4)	Total37 (5)
AGE16	0.362 (0.389)	-0.021 (0.085)	0.066 (0.192)	-0.086 (0.100)	0.321 (0.636)
AGE17	-0.170 (0.401)	0.057 (0.088)	0.143 (0.198)	-0.082 (0.103)	-0.053 (0.657)
AGE18	-0.470 (0.407)	0.040 (0.089)	-0.235 (0.201)	-0.075 (0.105)	-0.741 (0.666)
AGE19	-0.124 (0.374)	0.001 (0.082)	-0.029 (0.185)	-0.071 (0.096)	-0.222 (0.613)
AGE20	0.275 (0.370)	0.063 (0.081)	0.188 (0.183)	0.049 (0.095)	0.576 (0.606)
AGE21	0.249 (0.371)	0.054 (0.081)	0.027 (0.183)	-0.013 (0.095)	0.317 (0.607)
現代社会	0.449* (0.243)	0.086 (0.053)	0.205* (0.120)	-0.031 (0.063)	0.709* (0.398)
政治経済	0.895*** (0.242)	0.194*** (0.053)	0.394*** (0.119)	0.120* (0.062)	1.604*** (0.395)
公共	0.780*** (0.268)	0.051 (0.058)	0.228* (0.132)	0.067 (0.069)	1.127** (0.438)
家庭総合	0.102 (0.243)	0.001 (0.053)	0.050 (0.120)	0.064 (0.062)	0.217 (0.398)
家庭基礎	1.210*** (0.225)	0.231*** (0.049)	0.557*** (0.111)	0.212*** (0.058)	2.210*** (0.368)
Female	-1.026*** (0.225)	-0.060 (0.049)	-0.331*** (0.111)	-0.360*** (0.058)	-1.778*** (0.369)
Residence	0.348 (0.213)	0.056 (0.046)	0.059 (0.105)	0.026 (0.055)	0.488 (0.348)
Science	1.328*** (0.226)	0.199*** (0.049)	0.572*** (0.112)	0.350*** (0.058)	2.450*** (0.370)
Constant	6.069*** (0.353)	0.957*** (0.077)	2.470*** (0.174)	1.080*** (0.091)	10.576*** (0.577)
Observations	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
Adjusted R2	0.076	0.042	0.053	0.046	0.086
F Statistic (df = 14; 2085)	13.322***	7.499***	9.457***	8.277***	15.111***

(4) RDD による分析

いよいよ、5つのリテラシーを被説明変数（結果変数）として、新学習指導要領の導入を処置としたRDD分析を行おう。処置の対象となるか否かを決める年齢を**割当変数**としたRDD分析である。表 7 は、U18を説明変数とした最も単純なケースである。いずれも処置効果は有意に計測されない。表 4 において科目の履修に処置が有意な影響を及ぼしていたのとは対照的な結果である。

表 7 新学習指導要領の導入を処置としたリテラシーの RDD 分析

	Dependent variable:				
	Knowledge20 (1)	Econ4 (2)	PISA8 (3)	BIG5 (4)	Total37 (5)
U18	-0.001 (0.209)	-0.005 (0.045)	-0.026 (0.102)	-0.031 (0.053)	-0.063 (0.343)
Constant	7.394*** (0.137)	1.281*** (0.029)	3.080*** (0.067)	1.090*** (0.035)	12.846*** (0.225)
Observations	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
Adjusted R2	-0.0005	-0.0005	-0.0004	-0.0003	-0.0005
F Statistic (df = 1; 2098)	0.00001	0.012	0.066	0.338	0.033

表 8は、表 7のU18を1歳刻みのダミー変数に分解した結果である。基本的な結果は表 7と同様であり、対照（統制）群に対して実験（処置）群にあたる年齢層のリテラシーが特に高いとは言えない。

表 8 新学習指導要領の導入を処置としたリテラシーの RDD 分析(年齢別)

	Dependent variable:				
	Knowledge20 (1)	Econ4 (2)	PISA8 (3)	BIG5 (4)	Total137 (5)
AGE16	0.083 (0.311)	-0.110* (0.067)	-0.094 (0.152)	-0.066 (0.079)	-0.187 (0.512)
AGE17	0.027 (0.300)	0.038 (0.064)	0.160 (0.146)	-0.024 (0.076)	0.201 (0.493)
AGE18	-0.109 (0.305)	0.050 (0.065)	-0.156 (0.149)	-0.004 (0.077)	-0.220 (0.502)
Constant	7.394*** (0.137)	1.281*** (0.029)	3.080*** (0.067)	1.090*** (0.035)	12.846*** (0.225)
Observations	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
Adjusted R2	-0.001	0.001	0.0002	-0.001	-0.001
F Statistic (df = 3; 2096)	0.087	1.530	1.109	0.248	0.198

(5) 履修科目の影響

しかし、新学習指導要領の導入という処置の効果は、履修する科目によって異なる可能性がある。これまでの回帰分析の結果を見ても、履修科目の影響には大きなものと推測できる。そのことを簡単に確認するために、U18に加えて5つの履修科目ダミーを説明変数に加えた分析結果が表 9 である。「家庭総合」を除く多くの科目の係数が有意になることがわかる⁷。

⁷ 以降では1歳刻みの分析結果を示さないが、U18のケースをほぼ同様である。

表 9 履修科目をコントロールしたリテラシーの RDD 分析

	Dependent variable:				
	Knowledge20 (1)	Econ4 (2)	PISA8 (3)	BIG5 (4)	Total37 (5)
U18	-0.097 (0.248)	-0.00003 (0.053)	-0.038 (0.122)	-0.072 (0.064)	-0.207 (0.406)
現代社会	0.504** (0.246)	0.089* (0.053)	0.222* (0.121)	-0.031 (0.063)	0.784* (0.403)
政治経済	0.603** (0.239)	0.161*** (0.052)	0.257** (0.118)	0.057 (0.062)	1.078*** (0.393)
公共	0.639** (0.265)	0.064 (0.057)	0.196 (0.130)	0.057 (0.068)	0.957** (0.434)
家庭総合	0.095 (0.246)	-0.003 (0.053)	0.040 (0.121)	0.058 (0.064)	0.191 (0.404)
家庭基礎	1.310*** (0.226)	0.250*** (0.049)	0.604*** (0.111)	0.226*** (0.058)	2.389*** (0.370)
Constant	6.069*** (0.200)	1.032*** (0.043)	2.505*** (0.098)	0.949*** (0.052)	10.555*** (0.328)
Observations	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
Adjusted R2	0.049	0.035	0.036	0.011	0.054
F Statistic (df = 6; 2093)	18.934***	13.777***	14.249***	4.945***	21.104***

次に、処置効果が履修する科目によって異なる可能性を検討しよう。そのために、処置を表すダミー変数U18と5科目の履修状況を表すダミー変数を掛け合わせた交差項を作成した。新学習指導要領という処置（U18=1）の下で、各科目を履修していれば、交差項の値が1となり、その交差項の係数が、科目履修のリテラシーに及ぼす因果効果となる。

表 10がその推定結果である。Knowledge20、Econ4、Total37で「U18×公共」が1%水準で正に有意となっている。BIG5では有意ではないが、PISA8では10%水準で有意であった。「U18×家庭基礎」はKnowledge20、Total37について5%水準で正に有意であり、Econ4では10%水準で正に有意であった。新学習指導要領において履修が増加した「公共」と「家庭基礎」に注目すると、リテラシーの引き上げ効果が見られるのである。なお、5%水準で負に有意となったのは、Econ4における「U18×現代社会」と「U18×家庭総合」のみだった。

表 10 U18×履修科目によるリテラシーの RDD 分析

	Dependent variable:				
	Knowledge20 (1)	Econ4 (2)	PISA8 (3)	BIG5 (4)	Total137 (5)
U18×現代社会	-0.705 (0.431)	-0.205** (0.093)	-0.170 (0.212)	-0.082 (0.110)	-1.163 (0.709)
U18×政治経済	0.145 (0.406)	0.007 (0.087)	-0.016 (0.199)	0.047 (0.104)	0.183 (0.668)
U18×公共	1.066*** (0.394)	0.289*** (0.085)	0.377* (0.194)	0.098 (0.101)	1.831*** (0.649)
U18×家庭総合	-0.054 (0.402)	-0.188** (0.086)	0.002 (0.197)	-0.033 (0.103)	-0.272 (0.661)
U18×家庭基礎	0.870** (0.354)	0.104 (0.076)	0.332* (0.174)	0.120 (0.090)	1.427** (0.582)
Constant	6.977*** (0.120)	1.221*** (0.026)	2.914*** (0.059)	1.029*** (0.031)	12.141*** (0.198)
Observations	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
Adjusted R2	0.021	0.016	0.010	0.003	0.021
F Statistic (df = 5; 2094)	9.966***	7.837***	5.438***	2.078*	9.972***

(6) 男女別分析

先行研究の知見やすでに見た回帰分析でも確認したように、リテラシーの高低に対する男女差は無視できない重要な要因である。RDD分析の即して考えると、性別によって処置効果が異なる可能性がある。そこで、これまでの一連の分析を男女別に行った⁸。

まず、新学習指導要領の導入の科目履修に及ぼす効果を見たのが表 11(男)と表 12(女)である。公民科の3科目については男女で大差はない。すなわち、新学習指導要領の導入という処置によって「現代社会」と「政治経済」が減り、「公共」が増えたのである。家庭科では男女で有意性に差があった。いずれも「家庭総合」が減り、「家庭基礎」が増える傾向を見せているが、男では「家庭総合」の係数は10%水準でも有意でなく、「家庭基礎」でも辛うじて10%水準で有意に過ぎなかった。いずれも女では1%水準で有意であった。ただし、これはサンプルサイズの差から生じている可能性がある。すなわち、本調査では男のサンプルサイズが小さいことから、推定誤差が大きくなって有意性が低く出たのかもしれない。

⁸ ただし、本調査の男女のサンプルサイズは均等ではなく、データに歪みがあるかもしれない。この点は今後の課題としたい。

表 11 履修科目の RDD 分析(男)

	Dependent variable:				
	現代社会 (1)	政治経済 (2)	公共 (3)	家庭総合 (4)	家庭基礎 (5)
U18	-0.300*** (0.039)	-0.093** (0.040)	0.334*** (0.037)	-0.046 (0.037)	0.082* (0.042)
Constant	0.524*** (0.026)	0.375*** (0.026)	0.173*** (0.024)	0.274*** (0.024)	0.408*** (0.027)
Observations	577	577	577	577	577
Adjusted R2	0.090	0.008	0.125	0.001	0.005
F Statistic (df = 1; 575)	57.674***	5.453**	82.980***	1.535	3.828*

表 12 履修科目の RDD 分析(女)

	Dependent variable:				
	現代社会 (1)	政治経済 (2)	公共 (3)	家庭総合 (4)	家庭基礎 (5)
U18	-0.385*** (0.024)	-0.116*** (0.025)	0.403*** (0.023)	-0.083*** (0.024)	0.076*** (0.026)
Constant	0.623*** (0.016)	0.432*** (0.016)	0.210*** (0.015)	0.334*** (0.016)	0.496*** (0.017)
Observations	1,523	1,523	1,523	1,523	1,523
Adjusted R2	0.146	0.013	0.168	0.007	0.005
F Statistic (df = 1; 1521)	261.871***	21.494***	309.192***	12.296***	8.805***

次に、リテラシーを被説明変数、U18を説明変数とした分析を行った。表 13(男)と表 14(女)がその結果である。男では係数がすべて負になること、女では逆にすべて正になることが注目される。男では、新学習指導要領の導入という処置がリテラシーにマイナスに働き、女ではプラスに働いた可能性がある。ただし、いずれも統計的に有意でないケースが多いことには注意を要する。女ではいずれの係数も統計的に有意ではなく、男でもBIG5の係数が5%水準で、Total37の係数が10%水準で有意に負であるものの、他の3リテラシーについては10%水準でも有意でなかった。

表 13 リテラシーの RDD 分析(男)

	Dependent variable:				
	Knowledge20 (1)	Econ4 (2)	PISA8 (3)	BIG5 (4)	Total137 (5)
U18	-0.586 (0.430)	-0.132 (0.092)	-0.312 (0.194)	-0.216** (0.108)	-1.246* (0.709)
Constant	8.312*** (0.278)	1.360*** (0.059)	3.408*** (0.125)	1.432*** (0.070)	14.512*** (0.458)
Observations	577	577	577	577	577
Adjusted R2	0.001	0.002	0.003	0.005	0.004
F Statistic (df = 1; 575)	1.861	2.077	2.591	3.975**	3.091*

表 14 リテラシーの RDD 分析(女)

	Dependent variable:				
	Knowledge20 (1)	Econ4 (2)	PISA8 (3)	BIG5 (4)	Total137 (5)
U18	0.238 (0.236)	0.043 (0.051)	0.087 (0.120)	0.046 (0.059)	0.414 (0.387)
Constant	7.035*** (0.156)	1.250*** (0.034)	2.952*** (0.079)	0.957*** (0.039)	12.194*** (0.256)
Observations	1,523	1,523	1,523	1,523	1,523
Adjusted R2	0.00001	-0.0002	-0.0003	-0.0003	0.0001
F Statistic (df = 1; 1521)	1.015	0.726	0.528	0.604	1.143

最後に、U18と5つの履修科目の交差項を含む分析を行った。表 15(男)と表 16(女)がその結果である。この分析により、男女の差が浮き彫りとなった。表 15(男)によると、公民科の3科目の係数は有意にならなかったのに対して、「家庭総合」の係数が有意に負となり、「家庭基礎」の係数が有意に正となるケースが目立った。ただし、これは進学校において家庭基礎を履修する男子生徒が多いことを反映している可能性がある。進学校ほどリテラシーが高いとすると、「家庭基礎」の履修とリテラシーの間に正の相関が生じることに不思議はない。

表 15 U18×履修科目によるリテラシーの RDD 分析(男)

	Dependent variable:				
	Knowledge20 (1)	Econ4 (2)	PISA8 (3)	BIG5 (4)	Total37 (5)
U18×現代社会	-1.210 (0.969)	-0.053 (0.207)	-0.025 (0.441)	-0.416* (0.246)	-1.704 (1.601)
U18×政治経済	1.461 (0.914)	-0.068 (0.195)	0.014 (0.417)	0.141 (0.232)	1.548 (1.510)
U18×公共	0.639 (0.808)	0.171 (0.173)	0.589 (0.368)	0.173 (0.205)	1.572 (1.334)
U18×家庭総合	-1.903** (0.872)	-0.374** (0.186)	-0.846** (0.397)	-0.410* (0.222)	-3.534** (1.441)
U18×家庭基礎	1.513** (0.719)	0.370** (0.154)	0.246 (0.328)	0.169 (0.183)	2.299* (1.188)
Constant	7.745*** (0.241)	1.242*** (0.051)	3.184*** (0.110)	1.332*** (0.061)	13.503*** (0.398)
Observations	577	577	577	577	577
Adjusted R2	0.025	0.019	0.008	0.009	0.024
F Statistic (df = 5; 571)	3.925***	3.188***	1.952*	2.103*	3.802***

表 16(女)では、Knowledge20、Econ4、Total37で「U18×公共」が1%水準で正に有意となっており、PISA8とTotal37で「U18×家庭基礎」が10%水準で正に有意である。この結果から、新学習指導要領の下で「公共」を履修することが女子生徒のリテラシー高めた可能性を指摘できる。多くの先行研究において、男性の金融リテラシーに比べて女性の金融リテラシーの低さが懸念される中、このような結果は重要な意味を持つ。

表 16 U18×履修科目によるリテラシーの RDD 分析(女)

	Dependent variable:				
	Knowledge20 (1)	Econ4 (2)	PISA8 (3)	BIG5 (4)	Total37 (5)
U18×現代社会	-0.617 (0.474)	-0.248** (0.103)	-0.213 (0.242)	0.020 (0.120)	-1.058 (0.778)
U18×政治経済	-0.281 (0.446)	0.017 (0.097)	-0.038 (0.227)	0.030 (0.113)	-0.273 (0.732)
U18×公共	1.338*** (0.447)	0.354*** (0.097)	0.331 (0.228)	0.095 (0.113)	2.119*** (0.734)
U18×家庭総合	0.571 (0.445)	-0.131 (0.096)	0.279 (0.227)	0.092 (0.113)	0.812 (0.730)
U18×家庭基礎	0.635 (0.401)	0.002 (0.087)	0.372* (0.204)	0.110 (0.102)	1.118* (0.658)
Constant	6.663*** (0.137)	1.212*** (0.030)	2.806*** (0.070)	0.908*** (0.035)	11.588*** (0.225)
Observations	1,523	1,523	1,523	1,523	1,523
Adjusted R2	0.026	0.016	0.014	0.006	0.026
F Statistic (df = 5; 1517)	9.197***	6.001***	5.173***	2.808**	9.226***

7. 結論と今後の課題

本稿では、2018 年告示の現行の学習指導要領および解説で学習を行うことが指摘された「資産形成の視点」や「基本的な金融商品の特徴」、「長期・分散・積立」、「安全性・収益性・流動性」、「リスクとリターン」などリテラシーの理解度を測定する調査票を独自に設計し、16-22 歳の計 2100 を対象にインターネット調査を行った。評価指標として金融リテラシーを 5 分類(①基本リテラシー(設問数 20)、②経済リテラシー(同 4)、③PISA 設問(同 8)、④BIG5 設問(同 5)と⑤全設問計(同 37))として、因果推論アプローチにより学習効果を測定した。手法は、処置の対象となるか否かを定める年齢を割当変数と考えて RDD(回帰非連続デザイン)を採用した。

主な結果は以下の通りである。

- ① リテラシーを被説明変数とした RDD では、18 歳以下ダミー(U18)が効かないことが確認された(表 7)。1 歳刻みの年齢を用いた場合も有意でなかった(表 8)。
- ② 履修科目は有意なものがある(表 9)。U18 でも 1 歳刻み年齢でも同様である。
- ③ 「U18×科目」を説明変数に RDD を実施した(表 11)。18 歳以下(新要領のもと)での各科目履修の影響は、「U18×公共」と「U18×家庭基礎」が有意に正である。これは新学習指導要領のもとで「公共」「家庭基礎」を履修するとリテラシーが高くなることを示している。

- ④ 男女別分析では、履修科目は男女で同様の傾向であるが、家庭科については男の係数の有意性が低い(表11・12)。また、「U18×科目」の影響は男女で差があり、男は「家庭基礎」で有意に正、女は「公共」で有意に正である。つまり、新学習指導要領の下で「公共」を履修することが女子生徒のリテラシー高めた可能性を指摘できる。多くの先行研究で男性の金融リテラシーに比べて女性の金融リテラシーの低さが懸念される中、この結果は重要な意味を持つ。

また、分析過程で見つけた調査票の不備は、以下の通りである。

- ① 経済学に関する知識問題:DKが抜けていた。
- ② 男女比:いずれの年齢でも75%は女性になる。そもそも、若年層でモニターになるのは女性が多くなるようであるが、次回実施時は、マクロミル、クロスマーケティング、もしくは高校モニター数が多いといわれる「キューモニター」などで実施して男女比1:1を確保したい。
- ③ DKが発生するプロセスを識別するための質問が不在だった:たとえば「総理大臣は**です」など誰でも判断できる問題を途中に2-3カ所配置したり、心理学研究で三浦・小林(2018)が採用したIMC(Instructional Manipulate Check)を用いて「努力の最小限化」を検出する手法をかけてチェックをかけることも必要であろう(家森・上山2012)。

以上

参考文献

- Bucher-Koenen, T., R. Alessie, A. Lusardi, and M. van Rooij (2024). “Fearless Woman: Financial Literacy, Confidence, and Stock Market Participation,” *Management Science* (<https://doi.org/10.1287/mnsc.2023.00425>).
- Cortes, Kalena E., Joshua S. Goodman and Takako Nomi. (2015) “Intensive Math Instruction and Educational Attainment Long-Run Impacts of Double-Dose Algebra,” *Journal of Human Resources*, 50(1), pp.108–158.
- 伊藤公一朗(2017)『データ分析の力 因果関係に迫る思考法』光文社.
- Kadoya, Y., and M. S. R. Khan. (2020). “What Determines Financial Literacy in Japan?” *Journal of Pension Economics & Finance*, 19(3), pp. 353–371.
- 川口康平・澤田真行(2024)『因果推論の計量経済学』日本評論社.
- 川崎賢太郎(2020)「農業政策の効果測定手法：回帰不連続デザイン」『農林水産政策研究』33号, pp.63-75.
- Lusardi, A. and O.S. Mitchell (2008). “Planning and Financial Literacy: How Do Women Fare?” *American Economic Review*, 98(2), pp.413–417.
- 丸山桂(2022)「子どもの金融リテラシーのジェンダーギャップに関する実証分析」『生活経済学研究』第55号, pp.159–178.
- 三浦麻子・小林哲郎(2018)「オンライン調査における努力の最小限化が回答行動に及ぼす影響」『行動経済学』45(1), pp.1–11.
- 中嶋邦夫(2018)「『勘違い』と『わからない』の違い：金融と生命保険に関するリテラシーの多様性を考慮した分析」『ニッセイ基礎研究所 基礎研レポート』2018-03-28, pp.1–14.
- Oreopoulos, Philip. (2006). “Estimating Average and Local Average Treatment Effects of Education when Compulsory Schooling Laws Really Matter,” *American Economic Review*, 96(1), pp.152–175.
- 関沢洋一(2023)「EBPM の基礎をなす政策の効果検証の入門の入門」RIETI 独立行政経済産業研究所. https://www.rieti.go.jp/jp/special/special_report/195.html
- 高橋桂子・畑農鋭矢・中村賢軌(2025)「金融リテラシー測定における DK(わからない)回答の重要性—年収の回帰分析による検証—」, 2023 年度「日本 FP 協会研究奨励金 助成論文(未刊行).
- 田中隆一(2024)「学術講演会 教育を科学する：教育政策の実証分析入門」『経科研レポート』49号, pp.5-49.
- 田中隆一・両角淳良(2019)「全国学力・学習状況調査の小学校別結果公表が児童の学力に与える影響について」『フィナンシャル・レビュー』141号, pp.24-43.
- 渡辺寛之・佐々木昭洋(2021)「高校生の金融リテラシーとライフスタイル：大規模アンケート調査に基づく実証分析」『生活経済学研究』53号, pp.15-29.
- 吉村芳弘(2022)「差分の差分法(difference in differences)：介入前後のデータから効果を検証」『リハビリテーション医学』59(11), pp.1093–1099.

(Appendix)調査票

Q1 以下の文の正誤を、それぞれ判断してください。

		正しい	間違っている	わからない
1	18歳になった高校生が保護者に内緒で購入した商品の契約は取り消せる	1	2	3
2	電話で注文しただけでは口約束なので、売買契約は成立していない	1	2	3
3	「1ドル＝120円」から「1ドル＝140円」になったら、「円高」である	1	2	3
4	日本に住む人がアメリカへ旅行に行くとしたら、円安・ドル高の時のほうがおみやげを安く買える	1	2	3
5	円安は、一般的に、輸出が中心の日本の企業には有利だが、輸入が中心の企業には不利である	1	2	3
6	給与の控除欄で引かれる社会保険料には「生命保険料」が含まれている	1	2	3
7	定期預金「1年定期、年利1.2%」と「3ヶ月定期、年利4.8%」では、満期で発生する利息の金額は同じである	1	2	3
8	預金保険機構に預金保険の保険料を払っているのは、預金者である	1	2	3
9	株式会社は資本金1円から設立することができる	1	2	3
10	クレジットカードを利用するときに、毎月の支払額が一定のリボルビング払いを選ぶと、手数料がかからない	1	2	3

Q2 以下の経済概念の説明として最も適切なものを1つ選んでください。

Q2-1 希少性

1. 需要が不足して、失業が生じていることである。
2. 人々の欲望をすべて満足させるほどには資源がないことである。
3. 財・サービスの価格が長期間にわたり下がりが続けることである。
4. 生産が非効率で人々の日常生活上の必要が満たされないことである。

Q2-2 大学進学のコスト

1. 高卒で就職していれば得られたはずの給与のことである。
2. 授業料や入学金のことである。
3. 入学試験まで通っていた塾の月謝のことである。
4. 高卒で就職した人と大卒で就職した人の年収の差額のことである。

Q2-3 サunkコスト(埋没費用)

1. すでに資金を支払ってしまい、取り返すことのできないコストのことである。
2. 社債など債券の購入に支出された費用のことである。
3. 土地の購入後、地価の下落により被った損失のことである。
4. 購入した品を販売店に返品する際に負担しなければならないコストのことである。

Q2-4 トレードオフ(この問いについては、適切なものを選んでください)

1. 金融商品のリスクとリターンの関係
2. インフレーションと貨幣価値低下の関係
3. 環境保全と経済成長の関係
4. 効率性と公平性の関係

Q3) 次の文の正誤を、それぞれ判断してください。

		正しい	間違っている	わからない
1	クレジットカードでは、一括払いなら利用者に手数料はかからないが、3回以上の分割払いにした場合は、手数料がかかる	1	2	3
2	クレジットカードの支払いも、ローンの返済も、延滞すると信用情報機関の信用情報に載ることがある	1	2	3
3	消費者金融会社には、銀行と同じように、預金することができる	1	2	3
4	株式投資にくらべ、銀行預金はローリスク・ローリターンである	1	2	3
5	持っている株を売りたいときは、その株を発行した企業に持っていくと買い取ってくれる	1	2	3
6	投資をする場合、1社の株だけを買うことは、通常、株式投資信託(何社かの株式に分けて投資する金融商品)を買うよりも安全な投資である	1	2	3
7	債券の投資は、株式への投資に比べて、リスクが低く、リターンは少ない	1	2	3
8	株式、債券、投資信託の3つの金融商品の中で、最初に世の中に登場したのは投資信託である	1	2	3
9	投資信託は専門家に資金の運用を任せるので、損をすることはない	1	2	3
10	保険に加入する必要性が高いのは、発生頻度は低いが高額な支払いが必要なものである	1	2	3

4

Q4) 和子さんは、先日、人気のラーメン屋さんで食べたラーメンの値段が 1,000 円を超えていて驚きました。そういえば、ラーメンだけではなく多くの商品の値段が最近、上がっているような気がします。物価が継続的に上昇している経済現象であるインフレに関わる次の文の正誤を、それぞれ判断してください。

		正しい	間違っている	わからない
1	インフレになると、現金の価値が上がる	1	2	3
2	インフレに対して、日本銀行は増税によって物価を下げる政策をとる	1	2	3
3	先々インフレが続くことを予想すると、消費者は現在の消費を増やそうとする	1	2	3
4	インフレに対して、日本銀行は政策金利を引き上げる政策をとる	1	2	3

4

Q5) 100 万円を金利 2%の利息がつく預金口座に預け入れました。それ以外、この口座への入金や出金がなかった場合、5 年後、口座の残高はいくらになっているでしょうか。複利で計算、利息にかかる税金は考慮しないで回答ください。正しいと思うものを 1 つ、選んでください。

1. 110 万円未満 → 2. ちょうど 110 万円 → 3. 110 万円より多い → 4. わからない

4

Q6) インフレ率が 2%で、普通預金口座であなたが受け取る利息が 1%なら、1 年後にこの口座のお金を使ってどのくらいの物を購入することができると思いますか。正しいと思うものを 1 つ、選んでください。

1. 今日より多く物が買える → 2. 今日と全く同じだけ物が買える → 3. 今日より少なくしか物が買えない
4. わからない

4

Q7) 10 万円の借入れがあり、借入金利は複利で年率 20%です。返済をしないと、この金利では、何年で残高が2倍になるでしょうか。正しいと思うものを 1 つ、選んでください。

1. 2 年未満 → 2. 2 年以上 5 年未満 → 3. 5 年以上 10 年未満 → 4. 10 年以上 → 5. わからない

4

Q8) クレジットカードの借金が 10 万円あり、毎月 1,000 円ずつ返済しています。年利 12%(月利 1%)の場合、この 10 万円の借金を返済し終わるのに何年かかりますか。なお、新たな借金はないとして回答ください。正しいと思うものを 1 つ、選んでください。

1. 5 年未満 → 2. 5 年以上 10 年未満 → 3. 10 年から 15 年の間 → 4. 15 年より長い → 返済し終わる。
5. 終わらない。借金を抱え続けることになる → 6. わからない

4

Q9| 10 万円の電化製品を購入しました。この電化製品の代金の支払い方法には選択肢が 2 つあります。選択肢 1 は、毎月 1 万円ずつ 12 回に分けて払う、選択肢 2 は、借入金利 20% で 10 万円借りて 1 年後に 12 万円返済する、です。

あなたは、選択肢 1 と選択肢 2 で、どちらが有利だと思いますか。正しいと思うものを 1 つ、選んでください。

1. 選択肢 1 が有利 → 2. 選択肢 2 が有利 → 3. どちらも同じ → 4. わからない

Q10| 太郎さんのおばあさんは昨年末、40 年間働いた会社を定年退職しました。おばあさんは会社から退職金を受け取りましたが、太郎さんは、その運用方法について相談を受けました。以下の太郎さんのおばあさんへのアドバイスは、適切ですか、それとも適切でないですか。1 つずつ選んでください。

	適切	適切でない	わからない
1 老後を豊かに暮らすために、高いリターンが期待できる株式に全額を投資すべきだ	1	2	3
2 高齢になると高額な医療費が必要になることがあるから、現金化しやすい普通預金の残高をある程度確保しておくべきだ	1	2	3
3 高齢になると長期投資するのがむずかしいから、定期預金や国債などリスクが低い金融商品の購入が望ましい	1	2	3
4 公的年金からの収入で日々の生活費はまかなえるのだから、退職金による資産運用を考える必要はない	1	2	3

Q11| 10 万円投資すると、2 万円の利益（値上がり益）か 1 万円の損失（値下がり益）か、それぞれ 50% の確率で発生するとします。あなたなら、投資しますか。（1 つだけ）

1. 投資する → 2. 投資しない → 3. わからない

Q12| 次の文は、あなたご自身にどの程度あてはまりますか。最も当てはまる番号を 1 つずつ選んでください。

	まったく当てはまらない	あまり当てはまらない	どちらでもない	やや当てはまる	とても当てはまる
1 物を買う前に、必要なものか、欲しいものかについて考えて買うようにしている	1	2	3	4	5
2 買い物をする時、情報を集めて、複数のお店や商品を比較してから買うようにしている	1	2	3	4	5
3 買い物をする時に、レシートやおつりの金額を確認している	1	2	3	4	5
4 購入した商品に欠陥がないか確認し、欠陥があれば返品・交換している	1	2	3	4	5
5 おつりが足りなかったら、店員に言う	1	2	3	4	5
6 保証書や取扱説明書を保管している	1	2	3	4	5
7 将来のことよりも、現在のことが大事だと思う	1	2	3	4	5
8 「運」がよい方なので、危険をあまりに避ける必要はないと思う	1	2	3	4	5
9 契約やクーリングオフなど消費者に関する知識は、友達に比べて豊富だと思う	1	2	3	4	5
10 経済や金融などに関する知識は、友達に比べて豊富だと思う	1	2	3	4	5

Q13| 次の文は、あなたご自身にどの程度あてはまりますか。最も当てはまるものを 1 つずつ選んでください。

	まったく当てはまらない	あまり当てはまらない	どちらでもない	やや当てはまる	とても当てはまる
1 物めたことは何であれやり遂げる	1	2	3	4	5
2 がんばり屋である	1	2	3	4	5
3 終わるまでに何か月もかかる計画にずっと興味を持ち続けるのは難しい	1	2	3	4	5
4 私は困難にめげない	1	2	3	4	5
5 物事に対して夢中になっても、しばらくするとすぐに飽きてしまう	1	2	3	4	5
6 いったん目標を決めてから、後になって別の目標に変えることがよくある	1	2	3	4	5
7 勤勉である	1	2	3	4	5
8 新しいアイデアや計画を思いつくと、以前の計画から断ち切られる	1	2	3	4	5

Q14| 次の文について、あなたの考えに最も近いと思うものを 1 つずつ選んでください。

	まったくそう思わない	あまりそう思わない	どちらともいえない	ややそう思う	とてもそう思う
1 お金より大切なものがある	1	2	3	4	5
2 お金はコソコソ働いて貯めるものである	1	2	3	4	5
3 法律違反でなければ、どんなことをしてお金をかせいでも良い	1	2	3	4	5
4 ギャンブルでお金をかせぐのは良くないことである	1	2	3	4	5
5 困っている人々のためになるのであれば、自分のお金を寄付したいと思う	1	2	3	4	5
6 株式投資をすることは、株主として企業の事業を支えることにつながり、それが社会の発展にもつながる	1	2	3	4	5
7 お金を銀行や郵便局にあげることは大切だ	1	2	3	4	5
8 お金に困っている人に、自分のお金を寄付すると嬉しい	1	2	3	4	5
9 誰かに寄付したら、その人は助かるが、自分の隣にはならないと思う	1	2	3	4	5
10 店員が、おつりを間違えて多く出したときは、そのことを申し出るべきだ	1	2	3	4	5

F1(性別) → 1.男性 → → 2.女性 → → 3.答えたくない

F2(年齢) → (→)歳 → (2025年4月1日現在でお答えください)

F3(あなたの現在の状況)

1. 高校生(普通科) → 2. 高校生(商業・工業・総合学科など) →

3. 専門学校・短大・高専

4. 大学・大学院 → 5. 社会人(正社員) → 6. 社会人(契約社員、パート等)

7. 無職 → 8. その他(…)

F4(中学3年時の学業成績) → あなたが中学3年生のとき、成績は学年の中でどれくらいでしたか。

→ 1. 上の方 → 2. やや上の方 → 3. 真ん中あたり → 4. やや下の方 → 5. 下の方

F5(高校のタイプ・課程) → → あなたは、どのタイプ(課程)の高校に在籍していますか(していましたか)。

→ 1. 全日制(国公立・中高一貫校) → → 2. 全日制(国公立・高校) → 3. 全日制(私立・中高一貫校)

→ 4. 全日制(私立・高校) → → 5. 定時制 → 6. 通信制 → 7. その他(…)

F6(本調査時点で、高校1-3年生の皆さんのみ)

F6-1 → あなたは文系、理系どちらですか。まだ文系・理系に分かれていない方は、どちらを選択しようと思っているか、お答えください。

→ 1. 文系 → → 2. 理系 → → 3. どちらでもない → → 4. わからない

F6-2 → 高校卒業後の進路は、どのようになりそうですか

→ 1. 専門学校・短大・専修学校 → 2. 1-4年制大学・理系 → 3. 1-4年制大学・文系 → 4. 就職

→ 5. 思案中 → 6. まだわからない → 7. その他(…)

F7(本調査時点で、既に高校を卒業されている皆さんのみ) → 高校時代、あなたは文系、理系どちらでしたか。

→ 1. 文系 → → 2. 理系 → → 3. どちらでもない → → 4. わからない

F8(全員) → 高校時代、以下の科目を履修しましたか。それぞれ1つずつ選んでください。

		履修した	履修していない	忘れた/わからない
公民科科目				
	現代社会	1	2	3
	政治・経済	1	2	3
	公共	1	2	3
家庭科科目				
	家庭総合	1	2	3
	家庭基礎	1	2	3

F9 → 保護者の学歴をお答えください。④

		義務教育・高等学校	専門学校・短大・高専	大学・大学院(文系)	大学・大学院(理系)	その他	わからない・答えたくない
1	あなたの父親	1	2	3	4	5	6
2	あなたの母親	1	2	3	4	5	6

④

F10 → 保護者の働き方として最も近いものをお答えください。④

		経営者・役員	正社員・正職員	パート・アルバイト、契約社員	派遣、請負	自営業主・自由業者	家族従業者	わからない・答えたくない	その他
1	あなたの父親	1	2	3	4	5	6	7	8
2	あなたの母親	1	2	3	4	5	6	7	8

④

F11 → あなたは保護者と、お金やくらしなどについてどのくらいの頻度で会話をしますか。④

		一度もしたことがない	ほとんど話をしない	月に1回以上話をする	週に1回以上話をする	ほぼ毎日話をする	該当しない
1	学校・大学や職場での出来事	1	2	3	4	5	6
2	自分のつきたい仕事のこと	1	2	3	4	5	6
3	自分の小遣いや給食のこと	1	2	3	4	5	6
4	保護者の仕事のこと	1	2	3	4	5	6
5	保護者の給料のこと	1	2	3	4	5	6
6	生活設計のこと	1	2	3	4	5	6
7	社会・政治・経済・金融・国際情勢等のこと	1	2	3	4	5	6

④